

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社バーテックス スタンダード
【英訳名】	Vertex Standard Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 淳
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番8号
【電話番号】	03(5725)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 根 岸 良 直
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番8号
【電話番号】	03(5725)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 根 岸 良 直
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	22,586,663	22,494,440	19,549,919	20,267,110	21,899,343
経常利益 (千円)	265,448	245,972	854,692	1,470,299	1,299,668
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△840,182	△556,919	427,850	753,853	682,204
純資産額 (千円)	14,315,525	13,407,929	13,729,547	14,614,089	15,328,050
総資産額 (千円)	26,491,904	24,743,856	22,257,119	21,604,576	22,690,588
1株当たり純資産額 (円)	2,087.86	1,955.51	2,031.11	2,161.83	2,253.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△121.15	△81.23	61.66	110.32	100.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	100.27
自己資本比率 (%)	54.1	54.2	61.7	67.6	67.1
自己資本利益率 (%)	△5.8	△4.0	3.1	5.3	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	14.7	13.7	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,545,818	3,122,086	1,135,214	2,469,328	2,794,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,728,495	△1,429,857	△79,664	△582,966	△797,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△727,322	△528,033	△1,684,119	△1,860,901	△444,121
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,504,320	3,481,934	2,886,595	2,990,630	4,569,049
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	523 〔148〕	660 〔148〕	713 〔127〕	645 〔172〕	679 〔196〕

(注) 1 「主要な経営指標等の推移」のキャッシュ・フローに係わる項目における△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第50期及び第51期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,805,482	13,695,296	12,805,880	13,110,216	14,735,082
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	350,248	△146,054	424,564	831,699	763,076
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△357,894	△524,969	477,597	414,224	335,385
資本金 (千円)	4,229,581	4,229,581	4,229,581	4,229,581	4,229,581
発行済株式総数 (株)	7,085,250	7,085,250	7,085,250	7,085,250	7,085,250
純資産額 (千円)	16,088,550	15,523,797	15,830,555	16,177,581	16,465,032
総資産額 (千円)	23,406,198	24,485,366	21,214,363	20,458,888	20,700,268
1株当たり純資産額 (円)	2,346.45	2,264.10	2,342.30	2,393.47	2,421.78
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△51.61	△76.57	69.16	60.27	49.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	49.30
自己資本比率 (%)	68.7	63.4	74.6	79.0	79.0
自己資本利益率 (%)	△2.22	△3.38	3.0	2.6	2.1
株価収益率 (倍)	—	—	13.2	25.1	27.2
配当性向 (%)	—	—	14.5	33.2	40.3
従業員数 (名)	149	139	140	151	152

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第50期及び第51期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

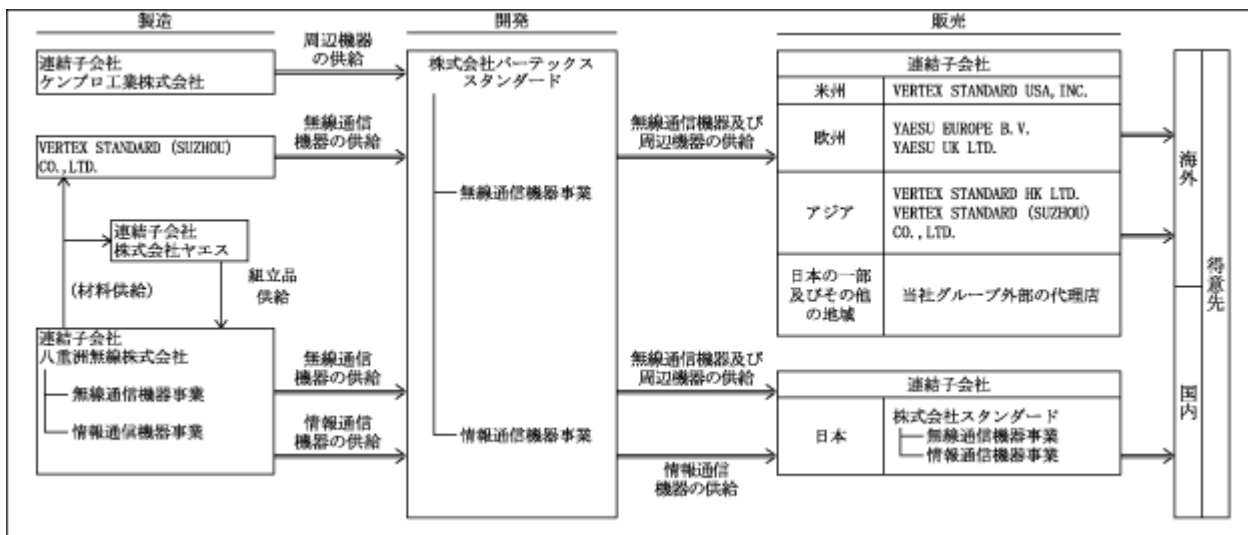
年月	主たる変遷の内容
昭和31年2月	株式会社ゼネラルテレビサービス(資本金1,000千円)をテレビの販売・修理を目的として、東京都大田区に設立。
昭和33年3月	SSB無線機の製造販売を八欧電機株式会社(現 株式会社富士通ゼネラル)向けに開始。
昭和35年4月	A型SSBジェネレーター(発電機)の製造販売をアマチュア無線家用に開始。
昭和37年12月	SSB送信機をオーストラリアに輸出開始。
昭和38年5月	SSB送信機の欧州向け輸出開始。
昭和39年5月	本社を東京都中央区八重洲3丁目3番地(現1丁目7番7号)に移転し、株式会社ゼネラルテレビサービスを八重洲無線株式会社に商号変更。
昭和42年10月	アマチュア無線通信機器のHF帯SSBトランシーバー(商品名 FTDX-400 送信出力200W)を、米国に輸出開始。
昭和43年8月	福島工場を生産能力増強のため、福島県岩瀬郡に新設。
昭和45年5月	アマチュア無線通信機器の小型軽量HF帯SSBトランシーバー(商品名 FT-101)の製造販売を開始。
昭和48年4月	須賀川工場を無線通信機器の需要増に対応し生産規模拡大のため福島県須賀川市に新設。
昭和53年9月	業務用無線通信機器分野に本格的進出。マイクロコンピュータを搭載したVHF帯車載用アマチュア無線機の製造販売を開始。
昭和53年11月	本社事務所を東京都大田区下丸子1丁目20番2号に開設し、本社機構を移転。
昭和58年7月	業務用無線機の需要拡大に対応し中国・国営工場(紅原無線電廠)とのノックダウン生産契約締結。
昭和61年7月	デュアルタイプ(VHF/UHF帯)携帯型アマチュア無線機(商品名 FT-727)の製造販売を開始。
昭和63年7月	YAESU EUROPE B.V. を欧州市場の販売力強化のためオランダ・アムステルダム市に設立。(現・連結子会社)
平成元年2月	米国地域の販売関係会社VERTEX STANDARD USA, INC. の株式を取得し当社の子会社とする。(現・連結子会社)
平成元年3月	株式会社ヤエスに資本参加し業容拡大に対応し生産能力増強のため当社の子会社とする。(現・連結子会社)
平成元年7月	川口事業所を国内外のサービスおよび物流体制の拠点として設置。
平成元年11月	特定小電力トランシーバー(商品名 FTH-102/FTH-103)の製造販売を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会により店頭登録銘柄として承認を受け株式を公開。
平成3年11月	固定式バーコードリーダー(YRB-101)の製造販売を開始。
平成4年8月	特定小電力無線データ伝送システム(YRM-211)の製造販売を開始。
平成6年3月	YAESU UK LTD. を英国市場の販売力強化のため英国ロンドン市近郊に設立。(現・連結子会社)
平成7年4月	VERTEX STANDARD HK LTD. を東南アジア市場の販売力強化のため香港に設立。(現・連結子会社)
平成7年5月	本店を東京都大田区下丸子1丁目20番2号に移転。
平成10年6月	株式会社スタンダードを国内アマチュア無線市場の販売力強化のため設立し、国内各営業所を移管。(現・連結子会社)
平成11年4月	VERTEX STANDARD USA, INC. が、日本マランツ(株)の子会社から業務・海上無線通信機販売部門を買収。
平成11年9月	本社事務所を東京都目黒区中目黒4丁目8番8号に開設し、本社機構を移転。
平成12年6月	本社を東京都中目黒4丁目8番8号に移転。
平成12年10月	商号を株式会社バーテックス スタンダード(英文名 Vertex Standard Co., Ltd.)に変更。
平成12年12月	株式会社トロンデュールをボッシュブレーキシステム株式会社から買収し、情報通信市場に参入。
平成13年6月	日本マランツ株式会社からアジア・欧州地域の商標権・営業権を取得。
平成13年7月	当社の須賀川工場及び株式会社ヤエスを株式会社トロンデュールに譲渡し、製造部門を同社に集約、グループ経営体制を強化。
平成15年10月	中国蘇州市にて設立したVERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. での生産活動が本格化。
平成16年6月	株式会社トロンデュールにおいて、同社の一部であるEMS事業を分割型分割により会社分割を行い新設した会社の全株式を譲渡。同社は八重洲無線株式会社に社名変更。現在に至る。
平成18年7月	VERTEX STADARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. をオセアニア市場の販売強化の為にメルボルンに設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社バーテックス スタンダード)及び連結子会社9社、非連結子会社3社により構成されており、無線通信機器および情報通信機器の開発、製造、販売を主要な事業内容としております。

当社グループでは、開発、製造、販売を独立したグループ会社によって経営を行っております。開発は当社が行い、製造は八重洲無線株式会社とVERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. (中国)が行っております。販売に関しましては、米州市場においてはVERTEX STANDARD USA, INC. (米国)、欧州市場においてはYAESU EUROPE B.V. (オランダ)、およびYAESU UK LTD. (英国)、またアジア市場においてはVERTEX STANDARD HK LTD. (香港)およびVERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. (中国)、VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. (オーストラリア)、を通じて販売しております。その他の地域においては、代理店を通じて販売しております。国内においては、株式会社スタンダードを通じて販売しております。

以上の概要図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) VERTEX STANDARD USA, INC.	アメリカ合衆国 ロスアンゼルス 市	千米ドル 5,290	各種無線通信 機器の輸入販 売	100	—	1	なし	当社製・商品 の輸入および 販売	なし
YAESU EUROPE B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ギルダー 3,000	各種無線通信 機器の輸入販 売	100	—	1	なし	当社製・商品 の輸入および 販売	なし
YAESU UK LTD.	英国ハンプシャー	千ポンド 300	各種無線通信 機器の輸入販 売	100	—	1	債務保証	当社製・商品 の輸入および 販売	なし
VERTEX STANDARD HK LTD.	香港 カオロン	千香港ドル 100	各種無線通信 機器の輸入販 売	100	—	2	なし	当社製・商品 の輸入および 販売	なし
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	中国 蘇州市	千米ドル 6,923	無線通信機器 の製造・販売	100	—	1	債務保証	当社が製品を 仕入	なし
ケンプロ工業 株式会社	東京都豊島区	11,000	各種無線通信 機器の製造販 売	98.1	—	2	債務保証	当社が商品を 仕入	なし
株式会社ヤエス	岩手県 奥州市胆沢区	48,000	電気機械器具 及び関連部品 の製造販売	100 (100)	—	2	なし	なし	あり
株式会社 スタンダード	東京都目黒区	100,000	各種無線通信 機器の販売	100	—	1	債務保証	当社製・商品 の販売	あり
八重洲無線 株式会社	福島県須賀川市	495,000	無線・情報通 信機器の製造	100	—	1	債務保証	当社が製品を 仕入	なし

- (注) 1 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の(内書)は、間接所有であります。
- 3 VERTEX STANDARD USA, INC. 及び株式会社スタンダード、八重洲無線株式会社は、特定子会社であります。
- 4 VERTEX STANDARD USA, INC. 及び株式会社スタンダードは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純損益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
VERTEX STANDARD USA, INC.	8,902,431	157,668	155,562	1,554,608	5,773,611
株式会社スタンダード	6,476,097	199,402	80,436	1,165,348	2,458,976

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

当社グループは、無線通信機器および情報通信機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当連結会計年度について、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

なお、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業別	従業員数(名)
販売部門	229 (19)
開発部門	109 (1)
製造部門	265 (167)
管理部門	76 (9)
合計	679 (196)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
152	41.2	11.1	6,868

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 嘱託(4名)は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM所属および全日本金属情報機器労働組合所属の2組合があり、組合員数は前者が78名、後者は3名であります。労使関係については良好であります。

なお、国内子会社及び海外子会社に労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しにより拡大を続けました。また海外経済に目を転じますと、米国では住宅投資が減少しているものの、高水準の企業収益が雇用と設備投資の拡大に繋がっており、堅調な景気拡大が維持されています。中国経済は、インフラ関連投資、輸出の拡大に支えられ依然高成長が続いており、欧州経済も内需主導の成長が景気の緩やかな拡大に繋がっております。

このような状況下のもと、当社グループは市場変化に迅速に対応し、顧客満足度を第一に考える通信機器のスペシャリストとして総合力の強化、業績拡大、そして企業価値向上のため積極的に事業活動を行なってまいりました。当期の営業状況を市場及び製品別にみますと、国内市場では販売網の拡大に加え、防水型業務用無線機VX-581U、特定小電力無線機FTH-208等の業務用無線機の売上が大幅に伸び、また高級機種HF帯FT-2000シリーズ等の新機種の市場投入がアマチュア無線機の売上に貢献した結果、前年販売実績を大幅に上回ることができました。米国市場では、業務用無線機の売上は堅調に推移し、国内同様新機種FT-2000シリーズ等の売上貢献があったことにより全体的に順調に推移しました。アジア市場では、業務用無線機の中国政府機関への入札案件が増加し、他のアジア地域での売上も好調に推移した結果、前年を大幅に上回ることができ、また欧州市場においても景気回復、アフリカ市場のシェア拡大等により好調に推移しました。

このような状況を背景として、当期の連結業績は売上高21,899百万円（前期比8.1%増）となりました。売上総利益は売上高増に加え、製造原価低減努力の結果、9,184百万円（前期比10.2%増）となり、売上総利益率も0.8ポイント改善となりました。

販売費及び一般管理費は、販売及び研究開発人員の拡充、デジタル業務用無線機の開発投資、販売促進・広告宣伝費の増加等のため7,923百万円（前期比7.0%増）となりましたが、営業利益は1,260百万円（前期比34.8%増）の大幅な増益となりました。

経常利益については、前期では大幅な円安による為替差益（566百万円）が計上されましたが、当期末では為替市場での円・ドルレートが若干の円安となり、48百万円の為替差益の計上に留まったため、1,299百万円（前期比11.6%減）となりました。その結果、連結当期純利益は682百万円（前期比9.5%減）となりました。



所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

海外への売上高が好調に推移し、また国内での業務用無線機、アマチュア無線機が大幅に前年を上回ったことにより、売上高18,594百万円(前期比8.9%増)、営業利益は948百万円(前期比27.5%増)となりました。

(米州)

業務用無線機、アマチュア無線機が堅調に推移しましたが、更なるシェア拡大のために当期は将来に向けた積極的な広告宣伝、販売促進等の営業戦略をとってまいりました。その結果、売上高8,902百万円(前期比1.1%増)、営業利益141百万円(前期比46.9%減)となりました。

(欧州)

内需拡大による市場の回復、アフリカ市場のシェア拡大により業務用無線機、アマチュア無線機の売上高が前年を上回り、好調に推移しました。その結果、売上高1,820百万円(前期比17.5%増)、営業利益24百万円(前期は営業損失18百万円)となりました。

(アジア)

中国市場における政府系機関への業務用無線機の売上が好調に推移し、また他のアジア地域でも業務用無線機、アマチュア無線機が好調に推移しました。その結果、売上高4,520百万円(前期比33.8%増)、営業利益269百万円(前期は営業損失73百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し、4,569百万円(前期比52.8%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,794百万円(前年同期より325百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,181百万円、減価償却費1,233百万円、たな卸資産の減少424百万円、その他の流動負債の増加279百万円等の増加要因と、売上債権の増加653百万円、法人税等の支払121百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は797百万円(前年同期より214百万円の増加)となりました。これは主に、製造金型、開発にかかわる設備等の有形固定資産の取得538百万円及び開発用ソフトウェア等の無形固定資産の取得197百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は444百万円(前年同期より1,416百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済50百万円、長期借入金の返済59百万円、社債の償還200百万円、および配当金の支払134百万円等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を用途別製品ごとに示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度について事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、用途別製品ごとに記載しております。

用途別製品グループの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
移動用通信機器	7,502,742	119.1
アマチュア通信機器	5,772,227	126.3
小計	13,274,969	122.2
データターミナル機器	282,586	119.6
合計	13,557,556	122.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価額により表示しております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、需要予測による見込生産方式をとっており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を用途別製品ごとに示すと、次のとおりであります。

用途別製品グループの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動用通信機器	14,899,579	106.7
アマチュア通信機器	6,357,388	111.1
小計	21,256,968	108.0
データターミナル機器	642,375	111.4
合計	21,899,343	108.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する先はありませんので、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、無線通信機器事業ならびに情報通信機器事業を有し、当社ならびに国内6社、海外6社を擁しております。

無線通信機器事業におきましては、無線通信機器市場が成熟市場であるため、業績を改善していくためには、取扱製品の多様化ならび事業の効率化が不可欠であります。そのためには、新製品をタイムリーに供給することが重要であり、早急はその体制をグループ全体で構築することで効果的な新製品の市場投入を促進しています。国内販売部門は株式会社スタンダードに販売業務を集約し効率化を図っておりますが、さらに集約された営業資源の最大限の活用に邁進してまいります。製造部門は、八重洲無線株式会社（国内）、VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.（中国）での2極体制で製造の効率化、製造コスト低減、製品の供給体制を実現してまいります。「開発・製造・販売」各部門での再編成により強化されたグループ経営を基盤に、一層のシェア拡大と業績の改善を引続き目指してまいります。

情報通信機器事業におきましては、当社のアナログ／デジタル通信技術を応用した新製品の開発を強力で推進することで、情報通信機器市場において積極的な事業展開を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において、当社グループが判断したものです。

##### 1. 経済状況による変動

当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、北中南米、欧州、アジア地域の各国にわたっており、当社グループの連結売上高のうち海外売上高の比率は、北中南米を中心に7割弱を占めています。従いまして、日本国内だけでなく、各海外販売地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、製造コスト低減、経費の抑制を推進し、事業環境の変化に影響されにくい事業構造、収益体質づくりを目指しておりますが、各販売地域での景気減退が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 為替変動による影響

(為替換算による影響)

当社は円表示にて連結財務諸表を作成しておりますが、海外の当社グループ会社はそれぞれ米国、英国、オランダ、香港、中国にて事業展開しており、各海外グループ会社は日本円以外での外国通貨にて財務諸表を作成しております。従いまして、海外の当社グループ会社の売上高、営業損益、資産等は、当社の連結財務諸表作成時において日本円に換算され、円表示で連結財務諸表に記載されることとなるため、海外の当社グループ会社が決算時に使用する外国通貨の日本円に対する為替の変動による影響を受けることとなります。

(外貨取引による影響)

当社グループの外貨取引は、米ドル、ユーロ、ポンド、香港ドル等により相当程度は日本円以外の通貨でなされており、当社及び当社グループ会社の所在する国の現地通貨により取引が行われている場合を除き、かかる取引は外国為替の影響を受けます。当社及び当社グループ会社は収益の安定を図るため、為替相場の変動に伴い、販売価格の改定等の交渉を行っております。しかしながら、為替リスクを完全に回避することはできず、為替の急激な変動(特に米ドルに対する円高)が発生した場合は、当社及び当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新たな無線通信システムへの対応、ネットワーク化への対応、無線通信機器の高性能化、高機能化、小型化、各種安全規格への対応など、無線機器全般にわたって研究開発を進めております。これらの活動は無線通信機器開発部と情報通信機器開発部との連携の基に推進されております。

情報通信機器では、当社が得意とする無線通信技術と光関連の基礎技術、応用技術をもとに商品化に向け研究開発を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度に支出した新製品開発および試験研究に要した費用総額は、1,872,650千円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

### 1. アマチュア無線機器開発

H F固定機を商品化しました。本機は、最高級機種の開発思想を取り入れ高性能で且つ幅広いユーザーに対応した機種として開発し商品化しました。

### 2. 移動用通信機器開発

U H F帯車載機、V H F帯車載機3機種、U H F帯携帯機2機種、V H F帯携帯機2機種を開発し商品化しました。

### 3. 情報通信機器開発

通信部にBluetooth Ver1.1準拠と光通信方式IrDA Ver1.3の高速通信機能を有し、32MBの大容量メモリーを搭載、表示部にはカラー液晶T F Tを採用。更に、防塵、防水性を追求した密閉構造(IP-57)でR o H Sに対応したデータメモリー式バーコードハンディータミナルVDB-1050XLMの商品化を行いました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来に関する事項は不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なる可能性があります。

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的および妥当と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明します。

#### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権などについては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。販売先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すことが必要となり、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### ②製品保証引当金

製品保証引当金は、一部の連結子会社において、当期以前に販売した製品に関し、その無償保証期間内での取替・修理等の費用の発生に備えるため、無償保証取替え、無償修理実績を検討し、次期以降の発生見込額を計上しています。製品の販売数量の変動、無償保証取替え・修理実績の変動により、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### ③繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場変化や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### ④退職給付引当金及び退職給付費用

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれています。その基礎率の変動により当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、業務用無線機及びアマチュア無線機が各地域において前連結会計年度の販売実績を上回ったことにより21,899百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前連結会計年度の935百万円に対し34.8%増益の1,260百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度では大幅な円安となったことにより、営業外収益として566百万円の為替差益を計上しましたが、当連結会計年度では為替市場での円・ドルレートが若干の円安となり、48百万円の為替差益の計上に留まったため、前連結会計年度の1,470百万円に対し11.6%減の1,299百万円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度の753百万円に対し9.5%減の682百万円となりました。

### ① 売上高

連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を1,632百万円上回り、21,899百万円（前期比8.1%増）となりました。これを用途別にみますと、無線通信機器事業では、業務用無線機およびアマチュア無線機はすべての市場において前年販売実績を上回りました。その結果、無線通信機器事業の売上高は21,256百万円（前期比8.0%増）となりました。また、情報通信機器事業の売上高は642百万円（前期比11.4%増）となりました。

### ② 売上総利益

売上総利益は、売上高の増加および原価低減効果により前連結会計年度に比べ、847百万円増加し9,184百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.8ポイントの改善となりました。

### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業部門、研究開発部門の強化、積極的な販売促進などを行った影響により前連結会計年度に比べ521百万円増加し7,923百万円（前期比7.0%増）となりました。

### ④ 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加と原価低減効果の結果、前連結会計年度に比べ325百万円増加し、1,260百万円（前期比34.8%増）となりました。

### ⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が71百万円、営業外費用が32百万円となった結果、38百万円のプラスとなりました。受取利息及び受取配当金の合計額から支払利息、社債利息及び社債発行費用の合計額を差し引いた金融収支は、前連結会計年度のマイナス43百万円に対し、マイナス20百万円に減少しました。これは有利子負債の圧縮に努めてきた結果によるものです。以上の結果、経常利益は1,299百万円（前期比11.6%減）となりました。

### ⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益、子会社清算益等の計上の結果18百万円の計上となりました。特別損失は、固定資産除却損、固定資産売却損、減損損失、過年度役員退職慰労引当金繰入額、過年度のれん償却額の計上があり136百万円となりました。その結果、特別損益はマイナス118百万円（前期はマイナス279百万円）となりました。

### ⑦ 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は499百万円となり、その結果当期純利益は682百万円（前期比9.5%減）となりました。



### 3. 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産

営業活動により得た資金で設備投資、有利子負債の圧縮のための借入金返済、社債償還を行い、また、たな卸資産の圧縮に努めてきましたが、売上高の増加に伴う売上債権の増加により、流動資産は14,609百万円（前期比13.5%増）となりました。また固定資産は、繰延税金資産の減少、ソフトウェア等の無形固定資産の減少及び投資有価証券の売却等により、8,081百万円（前期比7.4%減）となりました。その結果、総資産は22,690百万円（前期比5.0%増）となりました。

#### ② 負債

有利子負債の圧縮に努めてきた結果、短期借入金43百万円、長期借入金59百万円、また社債200百万円をそれぞれ減少させることができました。しかし、売上高の増加に伴う生産量の増加等の影響により仕入債務が209百万円増加し、また未払金が262百万円増加いたしました。その結果、負債合計は7,362百万円（前期比5.3%増）となりました。

#### ③ 純資産

利益剰余金残高が前期比538百万円増加し、5,111百万円となりました。また、ストック・オプション等に関する会計基準を適用した事により新株予約権が103百万円となりました。その他、在外子会社財務諸表の換算差額である為替換算調整勘定が79百万円増加し、24百万円となりました。その結果、純資産合計は15,328百万円（前期比4.9%増）となりました。

### 4. 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より1,578百万円（前期比52.8%増）増加し、4,569百万円となりました。その変動要因と各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ325百万円増加し2,794百万円の収入でした。その変動要因としましては、税金等調整前当期純利益が1,181百万円となり、また減価償却費1,233百万円、たな卸資産の減少424百万円等の増加要因と、売上債権が653百万円、法人税等の支払121百万円等の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ214百万円多い797百万円の支出となりました。その変動要因としましては、新製品にかかわる開発用設備等の固定資産の取得に538百万円、開発用ソフトウェア等の無形固定資産の取得に197百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,416百万円少なく444百万円の支出となりました。その変動要因は、借入金の返済で109百万円、社債の返済で200百万円の支出したことによるものです。

## 5. 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達

### ① 資金の流動性について

当社グループでは、当社を含む国内、海外主要グループ会社にSAPシステムを導入し、グループ内の財産状況を一元管理しています。グループ内資金につきましても、SAPシステムを通じて管理し、各グループ会社において創出された資金を効率的、機動的にグループ内で配分するようにし、有利子負債の圧縮を図っています。

### ② 資金の調達

現在及び将来の営業活動、債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するため、資金の流動性、資金調達の確保に努めています。当社グループの資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、社債の発行などによって調達しています。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は736百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 無線通信機器事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品にかかわる開発用設備等で総額538百万円の投資をいたしました。また、開発及び開発用ソフトウェア等に197百万円の投資をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 情報通信機器事業

重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都目黒区)	無線通信機器事業 情報通信機器事業	管理及び研究 開発並びに販 売業務	881,321	8,427	1,498,356 (1)	647,087	3,035,193	152
貸与 資産	(株)ヤエス (岩手県奥州市 胆沢区)	無線通信機器事業	41,105	—	87,433 (20)	—	128,538	—
その他	—	—	—	—	70,847 (2)	—	70,847	—
合計	—	—	922,426	8,427	1,656,636 (24)	647,087	3,234,578	152

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八重洲無 線(株)	(福島県 須賀川市)	無線通信機器事業	製品製造設備	76,710	33,727	442,515 (18)	49,831	602,784	56
(株)ヤエス 他2社	(岩手県 奥州市 胆沢区)	無線通信機器事業	製品製造設備	663	1,493	— (—)	4,715	6,872	126

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
VERTEX STANDARD USA, Inc.	アメリカ 合衆国 サイプレス市	無線通信機器事業	販売及び管理 業務	847,738	62,604	536,841 (19)	34,246	1,481,431	78
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	中華人民 共和国 蘇州市	無線通信機器事業	製品製造設備	254,274	519,260	— (—)	80,346	853,881	248
その他	—	無線通信機器事業	販売及び管理 業務	1,409	3,358	—	2,455	7,224	19

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 連結会社以外の者に賃貸している設備はありません。
- 4 連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等にかかる計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等にかかる計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,917,000
計	17,917,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,085,250	7,085,250	ジャスダック証券取引所	
計	7,085,250	7,085,250	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。  
株主総会の特別決議(平成18年6月29日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	4,800個	4,800個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	480,000株	480,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,434円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,434円 資本組入額 717円	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は権利行使の属する期間の前年同期における当社の連結決算において営業利益が10億円以上でない限り権利を行使できない。 ②新株予約権の割当てを受けた者が当社取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該取締役、監査役または従業員は、割当てを受けた一切の新株予約権を行使できない。 ③その他権利行使の条件については、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	2,035個	2,035個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	203,500株	203,500株
新株予約権の行使時の払込金額	917円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 917円 資本組入額 459円	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は権利行使の属する期間の前年同期における当社の連結決算において営業利益が10億円以上でない限り権利を行使できない。 ②新株予約権の割当てを受けた者が当社取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該取締役、監査役または従業員は、割当てを受けた一切の新株予約権を行使できない。 ③その他権利行使の条件については、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株(処分)株式数}}$$



### 3 組織再編行為の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまで掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価値は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遠い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
(注) 4 の新株予約権の取得条項に準じてする。

### 4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要な場合は、当社の取締役決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めをもうける定款の変更承認の議案
- (2) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (3) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (4) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (5) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで (注)	18,250	7,085,250	9,581	4,229,581	8,283	6,088,283

(注) 転換社債の株式転換による増加

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	9	91	21	3	1,137	1,273	—
所有株式数(単元)	—	13,539	123	22,602	10,139	10	24,421	70,834	1,850
所有株式数の割合(%)	—	19.08	0.17	31.90	14.31	0.01	34.53	100.00	—

(注) 1 自己株式329,162株は「個人その他」に3,291単元および「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は329,162株であります。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東幸技研株式会社	東京都大田区北千束2丁目32番5号	2,074	29.27
長谷川 淳	東京都大田区	475	6.71
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー デイティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	399	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	4.66
株式会三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	301	4.24
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	296	4.18
長谷川 英治	岐阜県加茂郡七宗町	257	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	213	3.01
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	201	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	146	2.06
計	—	4,696	66.23

(注) 当社が保有する自己株式数は329千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.64%)であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	(自己保有株式) 普通株式 329,100	—	—
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 6,754,300	67,543	—
単元未満株式(注3)	普通株式 1,850	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,085,250	—	—
総株主の議決権	—	67,543	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パーテックス スタンダード	東京都目黒区中目黒 4丁目8番8号	329,100	—	329,100	4.6
計	—	329,100	—	329,100	4.6

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに平成13年改正旧商法第280条ノ21に基づくストック・オプション

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員60 子会社取締役2 子会社従業員57
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況①においてその内容を記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条に基づくストック・オプション

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 71 子会社取締役 4 子会社従業員 68
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況①においてその内容を記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条に基づくストック・オプション

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役ならびに従業員。人数は、定時株主総会後の取締役会で決議
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使には、権利行使の属する期間の前年における当社の連結決算において営業利益が10億円以上であること、ならびに新株予約権行使時において、当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、定年退職及び付与日より一定期間後に死亡した場合は、一定期間内において新株予約権を行使できるものとします。また、対象者に法令または所属会社の内部規律に違反する行為があった場合または対象者が当社と競合関係にある他社の利害関係人となった場合等、新株予約権の付与の目的上好ましくない事由が生じた場合は、本権利は失効することとします。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成19年6月28日(但し、当日に該当する取引が無い場合は、それに先立つ直近日とする。以下同じ。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整より生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、会社は必要と認める払込金額の調整を行う。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27	39
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	27	—	27	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、収益力の向上に向け安定的経営基盤を確保すると同時に株主資本利益率の向上に努めてまいります。配当につきましては、安定配当の維持を基本としつつも、業績を勘案して配当金額を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円の配当としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、将来の事業拡大につなげるため、特に無線通信機器事業及び情報通信機器事業双方における急速な技術革新に対応するため新技術、新製品への開発投資に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたりの配当金 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	135,121	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	840	750	982	1,610	1,500
最低(円)	385	410	630	802	1,120

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,321	1,300	1,260	1,385	1,370	1,369
最低(円)	1,147	1,120	1,155	1,230	1,265	1,241

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	長谷川 淳	昭和29年12月12日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年3月 VERTEX STANDARD USA, INC. 取締役副社長就任 昭和63年6月 米国UCLA経済学部ビジネス専攻卒業 平成元年5月 当社取締役就任 平成2年3月 VERTEX STANDARD USA, INC. 代表取締役社長就任 平成4年5月 当社常務取締役営業本部担当就任 平成5年2月 YAESU EUROPE B. V. 代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成5年6月 株式会社ヤエス代表取締役社長就任 平成6年3月 YAESU UK LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成7年4月 VERTEX STANDARD HK LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成11年11月 VERTEX STANDARD USA, INC. 代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 八重洲無線株式会社代表取締役社長就任 平成18年7月 VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	475
取締役副社長	営業担当	中 村 章 一	昭和11年4月19日生	平成9年3月 日本マランツ株式会社 代表取締役常務就任 平成10年7月 株式会社スタンダード 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	3
取締役副社長	製造担当	入 屋 健 二	昭和29年10月19日生	平成13年4月 松下電器産業株式会社 パナソニックAVCネットワークス 社岡山工場工場長 平成18年5月 当社入社、経営企画室長就任 平成18年6月 八重洲無線株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 株式会社ヤエス代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	—
取締役	経理財務統括	根 岸 良 直	昭和36年3月5日生	平成15年6月 イノテック株式会社取締役 平成15年12月 当社入社経営企画室長就任 平成16年6月 当社取締役経理財務統括就任(現任)	(注) 4	—
取締役	無線通信機器開発部長	富 田 幸 政	昭和32年11月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年10月 当社技術部設計開発8課長就任 平成7年5月 当社取締役技術部長就任 平成14年11月 当社取締役無線通信機器開発部長(現任)	(注) 4	3
取締役	情報通信機器開発部長	根 本 政 文	昭和18年7月25日生	昭和46年1月 株式会社田村電機製作所入社 昭和63年11月 当社入社 平成6年3月 当社システム機器事業部長就任 平成10年12月 当社取締役システム機器事業部長就任 平成14年11月 当社取締役情報通信機器開発部長就任(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室 室長	安部恒夫	昭和18年12月8日生	平成8年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社ケンウッド取締役就任 当社入社、社長室長就任 当社取締役製造担当就任 当社取締役内部監査室室長就任 (現任)	(注) 4	5
取締役	非常勤	清水裕	昭和41年10月19日生	平成15年8月 平成17年6月	株式会社キャタリスト 代表取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注) 4	10
常勤監査役		江戸裕之	昭和14年5月22日生	昭和63年5月 平成4年6月 平成4年11月 平成8年5月 平成11年12月 平成12年6月 平成17年6月	八欧電機株式会社(現株式会社富士通ゼネラル)情報機器販売部長就任 当社入社 当社貿易部長就任 当社取締役貿易部長就任 当社取締役経営企画部長就任 当社常務取締役経営企画担当就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	13
監査役		遠藤英毅	昭和12年3月11日生	昭和39年4月 昭和43年4月 平成7年5月	弁護士登録、木戸口法律事務所入所 遠藤法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		加瀬兼司	昭和9年2月3日生	昭和46年3月 昭和57年5月 平成11年6月 平成11年7月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現・監査法人トーマツ)代表社員就任 同法人退任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
計							514

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役遠藤英毅氏および加瀬兼司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役清水裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、常勤監査役江戸裕之氏ならびに監査役加瀬兼司氏が、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役遠藤英毅氏が、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 役員間において、二親等内の親族関係がある者はありません。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、通信機の開発、製造、販売を通じて社会に貢献することを経営の基本理念としております。それには経営者、従業員が経営目標を理解し、その目標達成に向けて邁進し企業価値を高める必要があり、この過程で企業活動に携わる人々の行動をコントロールする仕組みがコーポレート・ガバナンスであると認識しております。

経営監視という点では当社は監査役制度をとっております。委員会制度より、むしろ社内の事情に精通した社内監査役に加え、社外監査役をバランスよく選任して、監査役会と取締役会との間に信頼関係を築くことが重要と考えております。内部監査につきましては業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証し、経営に対する適切な監視を行っています。

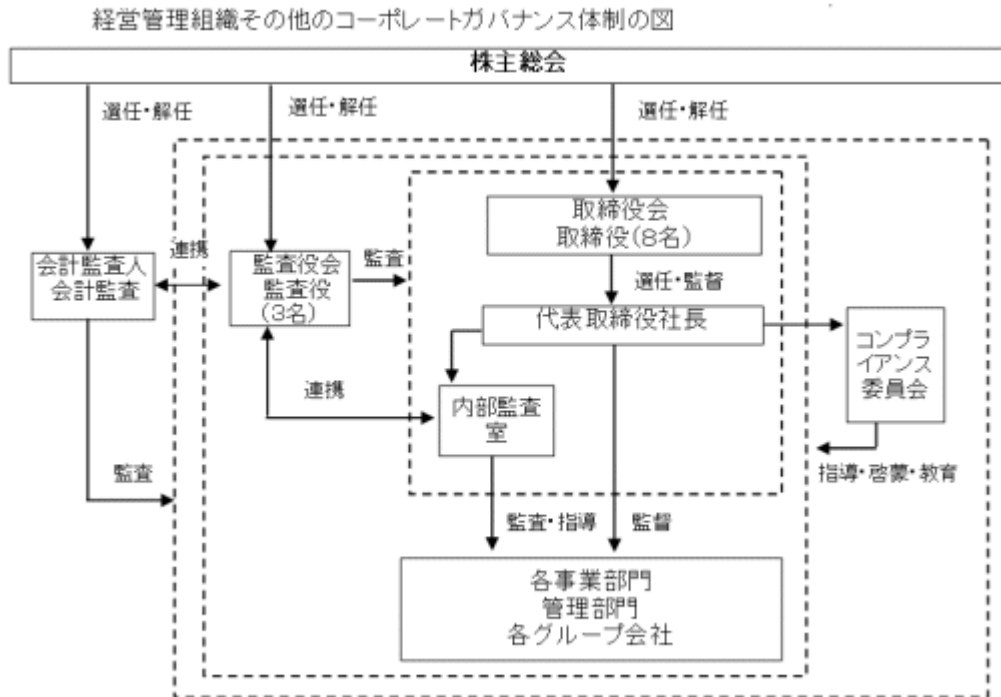
### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関及び内部管理体制の内容)

- a. 取締役会は取締役8名(平成19年6月28日現在)と監査役及びオブザーバーとして社長室の2名が同席し概ね月1回開催され、株主の代表としての経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的としております。
- b. 取締役会の他に業務遂行上の重要な事項の意思決定を迅速に行なうことを目的に、取締役会のメンバー、当社のマネージャー、当社グループ会社の取締役、マネージャーを加えた経営会議を年数回開催し、代表取締役社長が重要事項の承認、決定を行い、その意思決定を関係各部門に周知徹底をするなど、業務遂行において重要な役割をはたしております。
- c. 経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の確立と取締役の経営責任を明確化するために取締役の任期は1年としております。
- d. 当社は監査役制度を採用しており、3名のうち1名は常勤監査役、2名は社外非常勤監査役であり、定例及び臨時の取締役会へ出席し、また常勤監査役は取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視出来る体制になっております。
- e. コンプライアンスについては平成15年10月にコンプライアンス委員会を社内取締役2名、監査役1名、及び社外から1名を加えた4名体制で発足させ、公認会計士、顧問弁護士、税理士等社外専門家とも常時密接な連絡を持ち、経営に法的統治が働く仕組みを構築してきておりましたが、平成18年6月より内部監査室を新設し、取締役を内部監査室の室長に任命し、会社の業務及び財産の状態を監査し、経営の合理化、効率化の推進を図るとともに、不正、過誤の防止に努め、より一層経営管理に寄与する体制にしておりません。

コンプライアンス委員会は、今後とも監査役、社外専門家と密接な関係を保ちながら、当社グループにおけるコンプライアンスの指導、教育、啓蒙を行い、また同時に内部監査室は当社グループにおける業務監査に注力し、コンプライアンスの強化とコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

なお、当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりであります。



(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

監査役が定例及び臨時の取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、重要事項の決定状況、業務執行状況を監視しております。また、コンプライアンス委員会にて各部門にて各種法令遵守および企業倫理行動基準に係る内部監査を実施し、適法性・倫理性の側面だけでなく、業務の妥当性や効率性の改善も含め幅広く検証をしております。なお、平成18年6月以降は内部監査業室を新設したことにより、今後さらに内部監査室を中心として業務監査の強化を図っていきます。内部監査室は、業務部門から独立した代表取締役直轄の組織であり、全部門、全子会社を対象として横断的に業務監査を計画的に実施してまいります。内部監査室は、現在のところ内部監査室長1名で構成されております。今後当社グループでは、業務監査の強化、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを実施してまいります。

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人トーマツと契約を結んでおり、公正不偏の立場から会計監査を受け、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 諏訪部 慶吉	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 樋口 義行	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、 会計士補 3名、 その他 1名

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要)

当社の取締役のうち社外取締役は1名、また、当社の監査役のうち2名は社外勤監査役であります。当社との間には特別な利害関係はございません。

③リスク管理体制の整備と運用状況

当社は、当社および国内主要子会社の経理・財務機能を当社にシェアードサービス化し、一極集中管理を行っております。さらにグループ間共通システム（“SAPシステム”）を使用することにより、経理・財務情報の一極集中管理、および経理処理の標準化を実施してきております。また、当社の経理・財務部門の組織変更、人事変更、またグループ間共通システムと一極集中管理に基づく帳票や業務フローの見直し、および承認・決済フローの見直しを実施してきております。その見直しにより、業務プロセスの分割および複数のスタッフによるチェック体制を構築し、財産の保全、不正防止、チェック機能の強化を実現しております。海外主要子会社に関しましても、グループ間共通システムを通じてリアルタイムにて財産、業績の状況を監視、把握できる体制になっており、当社グループ全体の財産、業績状況の管理が適時できる体制を実施してきております。

また、コンプライアンス委員会を中心として、コンプライアンスマニュアルの整備・公布を行い、そのマニュアルに基づいた各部門への各種法令遵守および企業倫理行動基準に係る内部監査を実施し、適法性・倫理性の側面だけでなく、業務の妥当性や効率性の改善に関する指導も行なっております。また当社グループ全体での内部監査の強化に加え、個人情報保護法の全面実施に備えた情報セキュリティの強化等積極的なコーポレート・ガバナンスの充実に向けた活動に取り組んでおります。

平成18年6月の内部監査室の新設に伴い、当社グループ全体での内部監査の強化に加え、個人情報保護法の全面実施に備えた情報セキュリティの強化等積極的なコーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた活動に取り組んでおります。

#### ④役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役 149百万円

監査役 17百万円

注) 平成元年5月開催の第33回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年間150,000千円であり、平成6年5月開催の第38回定時株主総会による監査役の報酬限度額は年間30,000千円であります。

#### ⑤監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき報酬の額は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額

18百万円

上記以外の報酬

該当はありません。

#### ⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### ⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### ⑧株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※5		2,990,630		4,569,049
2 受取手形及び売掛金			3,980,823		4,660,064
3 たな卸資産			5,330,757		4,991,253
4 未収還付法人税等			5,489		—
5 繰延税金資産			298,736		261,865
6 その他			432,584		304,894
7 貸倒引当金			△165,918		△177,772
流動資産合計		12,873,103	59.6	14,609,353	64.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	3,128,095		3,149,307	
減価償却累計額		941,249	2,186,845	1,031,039	2,118,267
2 機械装置及び運搬具	※2	1,341,736		1,393,000	
減価償却累計額		649,496	692,239	757,734	635,266
3 工具器具及び備品	※2	6,178,749		6,223,429	
減価償却累計額		5,446,546	732,203	5,445,665	777,764
4 土地	※2		2,405,410		2,386,797
5 建設仮勘定				7,739	
有形固定資産合計		6,024,438	27.9	5,973,557	26.3
(2) 無形固定資産					
1 営業権	※1		148,841		—
2 のれん			—		50,827
3 ソフトウェア			1,786,383		1,442,122
4 ソフトウェア仮勘定			33,650		30,400
5 その他			225,561		175,769
無形固定資産合計		2,194,437	10.1	1,699,119	7.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		62,756		91,140
2 長期前払費用			9,346		33,419
3 繰延税金資産	※1		221,412		31,818
4 その他			236,972		290,275
5 貸倒引当金			△17,890		△38,096
投資その他の資産合計		512,597	2.4	408,557	1.8
固定資産合計		8,731,472	40.4	8,081,234	35.6
資産合計		21,604,576	100.0	22,690,588	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	1,812,760		2,022,010	
2	※2	560,995		517,558	
3		200,000		700,000	
4		1,654,191		1,916,833	
5		52,277		155,569	
6		207,987		215,185	
7		—		11,000	
8		104,548		78,036	
9		368,709		404,138	
		流動負債合計	23.0	6,020,332	26.5
II 固定負債					
1		1,600,000		900,000	
2		119,646		59,700	
3		188,773		181,942	
4		119,456		158,955	
5		—		41,607	
		固定負債合計	9.4	1,342,205	5.9
		負債合計	32.4	7,362,538	32.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	—	—
(資本の部)					
I	※3	4,229,581	19.6	—	—
II		6,088,283	28.2	—	—
III		4,573,207	21.2	—	—
IV		9,062	0.0	—	—
V		△55,806	△0.3	—	—
VI	※4	△230,238	△1.1	—	—
		資本合計	67.6	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,229,581	
2 資本剰余金		—	—	6,088,283	
3 利益剰余金		—	—	5,111,789	
4 自己株式		—	—	△230,278	
株主資本合計		—	—	15,199,376	67.0
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		—	—	24,115	
評価・換算差額等合計		—	—	24,115	0.1
III 新株予約権		—	—	103,290	0.5
IV 少数株主持分		—	—	1,267	0.0
純資産合計		—	—	15,328,050	67.6
負債純資産合計		—	—	22,690,588	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,267,110	100.0	21,899,343	100.0	
II 売上原価			11,929,962	58.9	12,714,883	58.1	
売上総利益			8,337,148	41.1	9,184,459	41.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売手数料		332,887			293,900		
2 運搬費		237,787			262,606		
3 販売促進費		341,802			358,894		
4 広告宣伝費		294,343			424,526		
5 役員報酬		183,710			191,207		
6 給与手当		2,243,900			2,362,571		
7 退職給付費用		171,053			185,125		
8 役員賞与引当金繰入額		—			11,000		
9 賞与引当金繰入額		185,032			192,203		
10 貸倒引当金繰入額		45,352			40,292		
11 役員退職慰労引当金繰入額		22,281			13,560		
12 法定福利費		251,933			280,471		
13 株式報酬費用		—			103,290		
14 旅費交通費		280,610			285,918		
15 支払手数料		132,011			106,720		
16 減価償却費		528,890			514,471		
17 のれん償却額		—			19,749		
18 その他		2,150,175	7,401,773	36.5	2,277,064	7,923,576	36.1
営業利益			935,375	4.6	1,260,883	5.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,580			7,010		
2 受取配当金		217			581		
3 為替差益		566,740			48,670		
4 その他		17,448	587,987	2.9	14,867	71,129	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		19,317			10,876		
2 社債利息		20,848			17,601		
3 社債発行費		7,039			—		
4 その他		5,858	53,063	0.2	3,868	32,345	0.2
経常利益			1,470,299	7.3	1,299,668	5.9	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,000			10,263		
2 固定資産売却益		—			142		
3 貸倒引当金戻入益		1,818			—		
4 子会社清算益		—	6,818	0.0	8,329	18,735	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	3,934			17,291		
2 固定資産売却損	※4	1,501			5,338		
3 減損損失	※5	1,918			9,371		
4 たな卸資産廃棄損		223,081			—		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			25,938		
6 過年度のれん償却額		—			78,999		
7 たな卸資産評価損		56,210	286,647	1.4	—	136,939	0.6
税金等調整前当期純利益			1,190,470	5.9	1,181,464	5.4	
法人税、住民税及び事業税		140,140			211,322		
過年度法人税等		—			13,518		
法人税等調整額		296,472	436,613	2.2	274,292	499,132	2.3
少数株主利益			4	0.0		126	0.0
当期純利益			753,853	3.7	682,204	3.1	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,088,283
II 資本剰余金期末残高			6,088,283
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,893,418
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		753,853	753,853
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		67,564	
2 取締役賞与		6,500	74,064
IV 利益剰余金期末残高			4,573,207

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	4,573,207	△230,238	14,660,833
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△135,122		△135,122
役員賞与 (注)			△8,500		△8,500
当期純利益			682,204		682,204
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	538,582	△39	538,542
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	5,111,789	△230,278	15,199,376

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	9,062	△55,806	△46,744	—	1,140	14,615,230
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△135,122
役員賞与 (注)						△8,500
当期純利益						682,204
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,062	79,921	70,859	103,290	126	174,276
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,062	79,921	70,859	103,290	126	712,819
平成19年3月31日残高(千円)	—	24,115	24,115	103,290	1,267	15,328,050

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,190,470	1,181,464
2		1,206,778	1,233,126
3		1,918	9,371
4		—	19,749
5		—	78,999
6		41,799	29,740
7		9,910	7,197
8		1,224	△6,831
9		22,281	39,499
10		—	103,290
11		△3,798	△7,591
12		19,317	10,876
13		20,848	17,601
14		7,039	—
15		△94,414	△28,204
16		—	△142
17		3,934	17,291
18		1,501	5,338
19		△5,000	△10,263
20		—	△8,329
21		△283,108	△653,342
22		812,493	424,722
23		△28,423	6,933
24		12,562	132,912
25		△1,023,127	100,222
26		754,738	279,361
27		△6,500	△8,500
28		9,455	△36,652
小計		2,671,901	2,937,842
29		3,798	7,591
30		△36,663	△28,760
31		△25,192	—
32		△211,137	△121,786
33		66,621	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,469,328	2,794,887
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		79	—
2		—	△46,540
3		35,000	16,009
4		△342,995	△538,549
5		4,978	6,255
6		△256,173	△197,682
7		△9,700	△3,000
8		8,740	10,218
9		△34,870	△53,861
10		11,974	10,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		△582,966	△797,136

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減(純額)		△1,015,000	△50,000
2 長期借入金の返済による支出		△171,039	△59,447
3 社債の発行による収入		492,960	—
4 社債の償還による支出		△1,100,000	△200,000
5 自己株式の取得による支出		△365	△39
6 配当金の支払額		△67,456	△134,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,860,901	△444,121
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		78,574	24,789
V 現金及び現金同等物の増加額		104,034	1,578,419
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,886,595	2,990,630
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,990,630	4,569,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      子会社の名称                      (有)山形クリスタル                      (株)メディア新日中                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、前連結会計年度まで連結子会社であったYAESU GERMANY GmbHは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      子会社の名称                      VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD.                      (有)山形クリスタル                      (株)メディア新日中                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (有)山形クリスタル                      (株)メディア新日中                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD.                      (有)山形クリスタル                      (株)メディア新日中                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 VERTEX STANDARD USA, INC.、VERTEX STANDARD HK LTD.、YAESU EUROPE B.V.、YAESU UK LTD.、(株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の決算日は、3月31日、YAESU GERMANY GmbH及び(株)ヤエスの決算日は2月末日、VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、2月末日が決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、12月31日が決算日である連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社 VERTEX STANDARD USA, INC.、VERTEX STANDARD HK LTD.、YAESU EUROPE B.V.、YAESU UK LTD.、(株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の決算日は、3月31日、(株)ヤエスの決算日は2月末日、VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、2月末日が決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、12月31日が決算日である連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	(親会社及び国内子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (在外子会社) 個別債権の回収可能性を判定して計上しております。	同左
② 賞与引当金	親会社及び国内子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	—————	親会社及び国内子会社では、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ11,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
④ 製品保証引当金	一部の海外子会社において、製品の無償保証の契約に基づいて発生する費用に備えるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。	同左
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。数理計算の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑥ 役員退職慰労引当金	親会社及び国内子会社1社では役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	親会社及び国内子会社では役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 国内子会社の株式会社スタンダードの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金取扱内規」を整備し、規定に基づく期末要支給額を計上する処理に変更しました。この変更により、当連結会計年度の発生額3,413千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額25,938千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は3,413千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,352千円減少しております。 なお、「役員退職慰労金取扱内規」の整備が当連結会計年度下期に実施されたため、当該会計処理の変更は当連結会計年度下期に実施しております。従って、当中間連結財務諸表における会計処理は従来の方針によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1,706千円、税金等調整前中間純利益は27,645千円、それぞれ多く計上されております。
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	親会社及び国内子会社ではリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,918千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、15,223,491千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ103,290千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対する 株式及び出資金の額	投資有価証券(株式) 40,000千円 その他(出資金) 3,000千円	投資有価証券(株式) 87,140千円
※2 担保提供資産と対応債 務	担保提供資産 建物及び構築物 857,937千円 土地 1,498,356 合計 2,356,293 対応債務 借入金 120,000千円	担保提供資産 建物及び構築物 833,319千円 土地 1,498,356 合計 2,331,675 対応債務 借入金 120,000千円
※3 当社の発行済株式総数	普通株式 7,085,250株	_____
※4 当社が保有する自己株 式の数	普通株式 329,135株	_____
※5 期末日満期手形	_____	<p>期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,752千円 支払手形 1,991千円</p>

## (連結損益計算書関係)

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1 一般管理費に含まれる 研究開発費(人件費及 び減価償却費を含む)	1,752,094千円	1,872,650千円																																
※2 固定資産売却益	—————	固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 工具器具及び備品 142千円																																
※3 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 車両運搬具 61千円 工具器具及び備品 3,872 <hr/> 合計 3,934	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 工具器具及び備品 17,291千円																																
※4 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 土地 1,501千円	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 土地 5,338千円																																
※5 減損損失	当社グループは以下の資産について減 損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市 西川大字西田</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市 館取町</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については、工場の拡張 予定地として取得しましたが、その 後、拡張工事が行われず、現在は遊休 資産としております。 今後の利用計画も無いため、減損損 失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 各種の通信機器の開発、製造、販売 に関わる資産を共通に使用し事業活動 を行っているために、これらの資産が 一体となってキャッシュ・フローを生 成していることから事業用資産と遊休 資産に分類しております。 なお、遊休資産については個々の物 件単位でグルーピングをしておりま す。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産につい ての回収可能価額は原則として正味売 却価額により測定しております。 正味売却価額は路線価に基づき算定 しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市 西川大字西田	1,268	遊休	土地	福島県須賀川市 館取町	650	計			1,918	当社グループは以下の資産について減 損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市 西川字西田</td> <td>8,900</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市 館取町</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,371</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 継続的な地価の下落等により、減損 損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 各種の通信機器の開発、製造、販売 に関わる資産を共通に使用し事業活動 を行っているために、これらの資産が 一体となってキャッシュ・フローを生 成していることから事業用資産と遊休 資産に分類しております。 なお、遊休資産については個々の物 件単位でグルーピングをしておりま す。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産につい ての回収可能価額は原則として正味売 却価額により測定しております。 正味売却価額は路線価に基づき算定 しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市 西川字西田	8,900	遊休	土地	福島県須賀川市 館取町	470	計			9,371
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	福島県須賀川市 西川大字西田	1,268																															
遊休	土地	福島県須賀川市 館取町	650																															
計			1,918																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	福島県須賀川市 西川字西田	8,900																															
遊休	土地	福島県須賀川市 館取町	470																															
計			9,371																															



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,085,250	—	—	7,085,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,135	27	—	329,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	103,290	
合計			—	—	—	103,290	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,122	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,121	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 当連結会計年度 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 2,990,630千円 現金及び現金同等物 2,990,630千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 当連結会計年度 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 4,569,049千円 現金及び現金同等物 4,569,049千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	96,538	70,785	167,323	取得価額相当額	66,656	345,461	412,117
減価償却累計額相当額	79,462	35,220	114,683	減価償却累計額相当額	39,368	44,341	83,710
期末残高相当額	17,075	35,564	52,640	期末残高相当額	27,288	301,119	328,407
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			24,087千円				66,620千円
			49,767千円				263,279千円
			73,854千円				329,899千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			29,317千円				46,263千円
			27,951千円				44,289千円
			1,612千円				1,958千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,873	21,156	15,282
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,873	21,156	15,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	5,873	21,156	15,282

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復の見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復の見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの。
- ② 発行会社が債務超過の状態にあるもの。
- ③ 2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,600
合計	1,600

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,009	10,263	—

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,000
合計	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 当社および連結子会社の採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を設けているとともに、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度も設けております。さらに、従業員の退職等に際して退職加算金を支払うことがあります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は上記制度に加え、東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は2,783,025千円あります。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳(△貸方)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△375,262千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">54,168千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△321,093千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">109,475千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">22,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△188,773千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳(△減算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">29,938千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,007千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△164千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">12,164千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">111,883千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">163,264千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として8,773千円を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">(翌期より費用処理)</p>	退職給付債務	△375,262千円	年金資産	54,168千円	未積立退職給付債務	△321,093千円	会計基準変更時差異の未処理額	109,475千円	未認識数理計算上の差異	22,844千円	退職給付引当金	△188,773千円	勤務費用	29,938千円	利息費用	6,007千円	期待運用収益	△164千円	会計基準変更時差異の費用の処理額	12,164千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,435千円	総合型厚生年金基金への掛金拠出額	111,883千円	退職給付費用	163,264千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>1 当社および連結子会社の採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を設けているとともに、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度も設けております。さらに、従業員の退職等に際して退職加算金を支払うことがあります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は上記制度に加え、東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は3,118,654千円あります。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳(△貸方)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△397,392千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">94,552千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△302,840千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">97,311千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">23,586千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△181,942千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳(△減算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">47,438千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,237千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△270千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">12,163千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,808千円</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">109,621千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,999千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として10,780千円を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8年</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">(翌期より費用処理)</p>	退職給付債務	△397,392千円	年金資産	94,552千円	未積立退職給付債務	△302,840千円	会計基準変更時差異の未処理額	97,311千円	未認識数理計算上の差異	23,586千円	退職給付引当金	△181,942千円	勤務費用	47,438千円	利息費用	6,237千円	期待運用収益	△270千円	会計基準変更時差異の費用の処理額	12,163千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,808千円	総合型厚生年金基金への掛金拠出額	109,621千円	退職給付費用	179,999千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤数理計算上の差異の処理年数	8年
退職給付債務	△375,262千円																																																																								
年金資産	54,168千円																																																																								
未積立退職給付債務	△321,093千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	109,475千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	22,844千円																																																																								
退職給付引当金	△188,773千円																																																																								
勤務費用	29,938千円																																																																								
利息費用	6,007千円																																																																								
期待運用収益	△164千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用の処理額	12,164千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,435千円																																																																								
総合型厚生年金基金への掛金拠出額	111,883千円																																																																								
退職給付費用	163,264千円																																																																								
①割引率	2.0%																																																																								
②期待運用収益率	0.5%																																																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																								
退職給付債務	△397,392千円																																																																								
年金資産	94,552千円																																																																								
未積立退職給付債務	△302,840千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	97,311千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	23,586千円																																																																								
退職給付引当金	△181,942千円																																																																								
勤務費用	47,438千円																																																																								
利息費用	6,237千円																																																																								
期待運用収益	△270千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用の処理額	12,163千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,808千円																																																																								
総合型厚生年金基金への掛金拠出額	109,621千円																																																																								
退職給付費用	179,999千円																																																																								
①割引率	2.0%																																																																								
②期待運用収益率	0.5%																																																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 103,290千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 2 当社従業員 60 子会社従業員 57	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 71 子会社取締役 4 子会社従業員 68
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 204,500株	普通株式 483,000株
付与日	平成18年6月25日	平成18年10月20日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	平成18年6月25日 ～平成19年6月30日	平成18年10月20日 ～平成20年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成21年6月30日	平成20年7月1日 ～平成22年6月30日

(注) 権利確定条件

- ①対象者は権利行使の属する期間の前年同期における当社の連結決算において営業利益が10億円以上でない限り権利を行使できない。
- ②新株予約権の割当てを受けた者が当社取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該取締役、監査役または従業員は、割当てを受けた一切の新株予約権を行使できない。
- ③その他、権利行使の条件は、当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	204,500	483,000
失効(株)	1,000	3,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	203,500	480,000
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—



## ② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	917	1,434
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	435.85	219.59

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

決議年月日 平成17年6月29日

##### ① 株価変動性 28%

平成16年6月25日～平成18年6月23日の株価に基づき算定しています。

##### ② 予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

##### ③ 予想配当 10円/株

平成17年3月期の配当実績による

##### ④ 無リスク利子率 0.8%

予想残存期間に対応する国債の利回りを使用しています。

決議年月日 平成18年6月29日

##### ① 株価変動性 34%

平成15年10月21日～平成18年10月20日の株価に基づき算定しています。

##### ② 予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

##### ③ 予想配当 10円/株

平成17年3月期の配当実績による

##### ④ 無リスク利子率 1.0%

予想残存期間に対応する国債の利回りを使用しています。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,303千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">9,083千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86,352千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,744千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">44,788千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">322,726千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">800,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△487,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">313,747千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,171千円</td></tr> <tr><td>米国州税との一時差異に係る未払連邦税</td><td style="text-align: right;">△13,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">298,736千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,358千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,230千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,254千円</td></tr> <tr><td>減価償却償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,048千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,050,985千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,108千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,206,286千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△771,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">434,626千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△53,710千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△416千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△122,511千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△30,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△213,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">221,412千円</td></tr> </table>	賞与引当金	85,303千円	未払事業税等	9,083千円	たな卸資産評価損	86,352千円	貸倒引当金繰入限度超過額	59,744千円	製品保証引当金	44,788千円	たな卸資産未実現利益	322,726千円	繰越欠損金	162,800千円	その他	30,164千円	繰延税金資産小計	800,962千円	評価性引当額	△487,215千円	繰延税金資産合計	313,747千円	特別償却準備金	△1,171千円	米国州税との一時差異に係る未払連邦税	△13,350千円	その他	△488千円	繰延税金負債合計	△15,010千円	繰延税金資産の純額	298,736千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	75,358千円	役員退職慰労引当金	47,230千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,254千円	減価償却償却限度超過額	9,048千円	繰越欠損金	1,050,985千円	一括償却資産	9,108千円	その他	8,299千円	繰延税金資産小計	1,206,286千円	評価性引当額	△771,660千円	繰延税金資産合計	434,626千円	減価償却費	△53,710千円	特別償却準備金	△416千円	土地圧縮積立金	△122,511千円	その他有価証券評価差額金	△6,220千円	その他	△30,355千円	繰延税金負債合計	△213,213千円	繰延税金資産の純額	221,412千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,301千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,983千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">169,143千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,253千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,431千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">372,347千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">773,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△496,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">277,122千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△416千円</td></tr> <tr><td>米国州税との一時差異に係る未払連邦税</td><td style="text-align: right;">△12,417千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">261,865千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,453千円</td></tr> <tr><td>減価償却償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,026千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">801,921千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">989,986千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△770,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">219,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△187,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">31,818千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△79,496千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△122,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△229,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">187,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△41,607千円</td></tr> </table>	賞与引当金	88,301千円	未払事業税等	14,983千円	たな卸資産評価損	169,143千円	貸倒引当金繰入限度超過額	66,253千円	製品保証引当金	33,431千円	たな卸資産未実現利益	372,347千円	その他	29,051千円	繰延税金資産小計	773,513千円	評価性引当額	△496,390千円	繰延税金資産合計	277,122千円	特別償却準備金	△416千円	米国州税との一時差異に係る未払連邦税	△12,417千円	その他	△2,424千円	繰延税金負債合計	△15,257千円	繰延税金資産の純額	261,865千円	退職給付引当金	73,240千円	役員退職慰労引当金	63,688千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,453千円	減価償却償却限度超過額	9,026千円	繰越欠損金	801,921千円	一括償却資産	12,304千円	その他	15,350千円	繰延税金資産小計	989,986千円	評価性引当額	△770,764千円	繰延税金資産合計	219,221千円	繰延税金資産と相殺	△187,402千円	繰延税金資産の純額	31,818千円	減価償却費	△79,496千円	土地圧縮積立金	△122,511千円	その他	△27,002千円	繰延税金負債合計	△229,010千円	繰延税金資産と相殺	187,402千円	繰延税金負債の純額	△41,607千円
賞与引当金	85,303千円																																																																																																																																				
未払事業税等	9,083千円																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	86,352千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	59,744千円																																																																																																																																				
製品保証引当金	44,788千円																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	322,726千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	162,800千円																																																																																																																																				
その他	30,164千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	800,962千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△487,215千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	313,747千円																																																																																																																																				
特別償却準備金	△1,171千円																																																																																																																																				
米国州税との一時差異に係る未払連邦税	△13,350千円																																																																																																																																				
その他	△488千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△15,010千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	298,736千円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	75,358千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	47,230千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	6,254千円																																																																																																																																				
減価償却償却限度超過額	9,048千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,050,985千円																																																																																																																																				
一括償却資産	9,108千円																																																																																																																																				
その他	8,299千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,206,286千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△771,660千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	434,626千円																																																																																																																																				
減価償却費	△53,710千円																																																																																																																																				
特別償却準備金	△416千円																																																																																																																																				
土地圧縮積立金	△122,511千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,220千円																																																																																																																																				
その他	△30,355千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△213,213千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	221,412千円																																																																																																																																				
賞与引当金	88,301千円																																																																																																																																				
未払事業税等	14,983千円																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	169,143千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	66,253千円																																																																																																																																				
製品保証引当金	33,431千円																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	372,347千円																																																																																																																																				
その他	29,051千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	773,513千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△496,390千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	277,122千円																																																																																																																																				
特別償却準備金	△416千円																																																																																																																																				
米国州税との一時差異に係る未払連邦税	△12,417千円																																																																																																																																				
その他	△2,424千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△15,257千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	261,865千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	73,240千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	63,688千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	14,453千円																																																																																																																																				
減価償却償却限度超過額	9,026千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	801,921千円																																																																																																																																				
一括償却資産	12,304千円																																																																																																																																				
その他	15,350千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	989,986千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△770,764千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	219,221千円																																																																																																																																				
繰延税金資産と相殺	△187,402千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	31,818千円																																																																																																																																				
減価償却費	△79,496千円																																																																																																																																				
土地圧縮積立金	△122,511千円																																																																																																																																				
その他	△27,002千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△229,010千円																																																																																																																																				
繰延税金資産と相殺	187,402千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△41,607千円																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>連結子会社の欠損金に係わる評価性引当額 △6.5%</p> <p>海外子会社税率差異 0.2%</p> <p>未実現利益に対する税効果未認識額 1.0%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>その他 △0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%</p> <hr/>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成16年6月1日付にて情報通信機器事業の主要な事業であったEMS事業を譲渡したことにより、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計に占める無線通信機器事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計に占める無線通信機器事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,626,793	8,668,582	1,548,715	1,423,019	20,267,110	—	20,267,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,446,597	138,562	1,032	1,956,356	10,542,548	(10,542,548)	—
売上高合計	17,073,390	8,807,144	1,549,747	3,379,376	30,809,659	(10,542,548)	20,267,110
営業費用	16,329,052	8,539,881	1,567,944	3,453,016	29,889,893	(10,558,158)	19,331,735
営業利益又は 営業損失(△)	744,338	267,263	△18,196	△73,639	919,765	15,609	935,375
II 資産	22,277,469	5,600,048	962,302	2,577,401	31,417,221	(9,812,644)	21,604,576

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,398,331	8,739,867	1,797,009	1,964,135	21,899,343	—	21,899,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,196,487	162,564	23,235	2,556,410	11,938,697	(11,938,697)	—
売上高合計	18,594,819	8,902,431	1,820,244	4,520,545	33,838,041	(11,938,697)	21,899,343
営業費用	17,646,020	8,760,494	1,795,305	4,250,639	32,452,460	(11,814,000)	20,638,459
営業利益	948,798	141,936	24,939	269,906	1,385,580	(124,696)	1,260,883
II 資産	23,539,871	5,674,862	1,133,642	2,403,766	32,752,142	(10,061,554)	22,690,588

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・米州……………アメリカ
- ・欧州……………オランダ、英国、ドイツ
- ・アジア……………香港、中国

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」並びに「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」の営業費用がそれぞれ11,000千円、103,290千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	8,668,582	2,684,880	2,774,945	14,128,408
II 連結売上高(千円)				20,267,110
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.8	13.2	13.7	69.7

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	8,739,867	3,084,001	3,582,733	15,406,602
II 連結売上高(千円)				21,899,343
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	14.1	16.4	70.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・米州………… アメリカ、カナダ、中南米諸国
- ・欧州………… ヨーロッパ諸国、アフリカ諸国
- ・アジア……… 東南アジア諸国、オセアニア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,161円83銭	2,253円30銭
1株当たり当期純利益	110円32銭	100円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	100円27銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額 (千円)	—	15,328,050
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	104,558
(うち新株予約権)	—	(103,290)
(うち少数株主持分)	—	(1,267)
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	15,223,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	6,756

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	753,853	682,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,500	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(8,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	745,353	682,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,756	6,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	47
(うち新株予約権)	(—)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数389,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数480,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年6月29日開催の当社第50期定時株主総会で決議した旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年6月5日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p>	
新株予約権の発行日	平成18年6月25日
新株予約権の発行数	2,055個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 205,500株 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 917円
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の割当を受けた者及び数	当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計 120名
<p>この新株予約権の発行により、翌連結会計年度において約67百万円の費用計上を見込んでおります。</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 バーテックス スタンダード(注) 1	第7回 無担保社債	平成14年 6月28日	500,000	500,000 (500,000)	0.76	無担保社債	平成19年 6月28日
株式会社 バーテックス スタンダード(注) 1	第8回 無担保社債	平成16年 3月25日	800,000	700,000 (100,000)	1.07	無担保社債	平成26年 3月25日
株式会社 バーテックス スタンダード(注) 1	第9回 無担保社債	平成18年 3月16日	500,000	400,000 (100,000)	1.17	無担保社債	平成23年 3月16日
合計		—	1,800,000	1,600,000 (700,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	200,000	200,000	200,000	100,000

2 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,995	457,558	1.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	1.59	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	119,646	59,700	1.59	平成21年2月
合計	680,641	577,258	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,700	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,965,201		2,724,320
2 売掛金	※6		6,042,238		6,306,182
3 商品			836,528		693,356
4 貯蔵品			17,817		12,748
5 前払費用			100,902		97,357
6 立替金	※6		7,169		4,603
7 繰延税金資産			226,378		105,739
8 関係会社短期貸付金			5,800		3,800
9 未収入金	※6		98,360		12,091
10 未収消費税等			67,042		84,062
11 その他			7,668		19,315
12 貸倒引当金			△1,238		△6,390
流動資産合計			9,373,869	45.8	10,057,188
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	1,346,168		1,350,168	
減価償却累計額		401,571	944,597	431,537	918,631
2 構築物		36,237		36,237	
減価償却累計額		32,048	4,189	32,441	3,795
3 機械及び装置		69,433		69,433	
減価償却累計額		60,938	8,494	62,278	7,154
4 車両及び運搬具		15,868		15,868	
減価償却累計額		14,199	1,668	14,595	1,272
5 工具器具及び備品		5,315,119		5,336,571	
減価償却累計額		4,756,462	558,656	4,701,018	635,552
6 土地	※1		1,677,887		1,656,636
7 建設仮勘定			7,614		11,534
有形固定資産合計			3,203,107	15.7	3,234,578

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		1,796		1,350	
2 商標権		182,502		132,744	
3 ソフトウェア		1,519,126		1,211,699	
4 ソフトウェア仮勘定		33,650		30,400	
5 電話加入権		9,242		9,242	
6 その他		1,180		1,063	
無形固定資産合計		1,747,498	8.5	1,386,499	6.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		21,556		400	
2 関係会社株式		4,824,790		4,871,930	
3 関係会社出資金		1,031,474		1,028,474	
4 関係会社長期貸付金		10,400		7,600	
5 破産更生債権等		—		47,749	
6 長期前払費用		—		25,180	
7 繰延税金資産		187,960		—	
8 その他		61,224		65,665	
9 貸倒引当金		△2,994		△25,000	
投資その他の資産合計		6,134,412	30.0	6,022,001	29.1
固定資産合計		11,085,018	54.2	10,643,079	51.4
資産合計		20,458,888	100.0	20,700,268	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※6	1,563,915		1,601,856	
2 短期借入金	※1	300,000		250,000	
3 一年内償還予定社債		200,000		700,000	
4 未払金	※6	177,386		209,846	
5 未払費用		59,978		90,759	
6 未払法人税等		20,790		65,447	
7 預り金		8,814		11,400	
8 賞与引当金		90,502		97,151	
9 役員賞与引当金		—		10,000	
10 その他		27,236		17,366	
流動負債合計		2,448,624	12.0	3,053,829	14.8
II 固定負債					
1 社債		1,600,000		900,000	
2 退職給付引当金		125,399		122,369	
3 役員退職慰労引当金		107,282		117,429	
4 繰延税金負債		—		41,607	
固定負債合計		1,832,682	9.0	1,181,406	5.7
負債合計		4,281,306	21.0	4,235,235	20.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	4,229,581	20.7	—	—
(1) 資本準備金		6,088,283		—	
資本剰余金合計		6,088,283	29.7	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		109,241		—	
(2) 任意積立金					
1 土地圧縮積立金		175,187		—	
2 特別償却準備金		3,964		—	
3 別途積立金		4,960,000		—	
(3) 当期末処分利益		832,499		—	
利益剰余金合計		6,080,892	29.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	9,062	0.0	—	—
V 自己株式					
自己株式	※4	△230,238	△1.1	—	—
資本合計		16,177,581	79.0	—	—
負債・資本合計		20,458,888	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,229,581	20.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,088,283	
資本剰余金合計		—	—	6,088,283	29.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	109,241	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		—	—	175,187	
特別償却準備金		—	—	2,305	
別途積立金		—	—	4,960,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,027,420	
利益剰余金合計		—	—	6,274,155	30.3
4 自己株式		—	—	△230,278	△1.1
株主資本合計		—	—	16,361,741	79.0
II 新株予約権		—	—	103,290	0.5
純資産合計		—	—	16,465,032	79.5
負債純資産合計		—	—	20,700,268	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		13,110,216	100.0		14,735,082	100.0
II 売上原価							
商品期首たな卸高		937,186			836,528		
当期商品仕入高	※1	9,316,209			10,268,781		
合計		10,253,395			11,105,309		
他勘定振替高	※2	127,978			23,848		
商品期末たな卸高		836,528	9,288,888	70.9	693,356	10,388,104	70.5
売上総利益			3,821,328	29.1		4,346,977	29.5
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 運搬費		76,227			92,167		
2 販売促進費		95,114			82,917		
3 広告宣伝費		66,694			62,061		
4 貸倒引当金繰入額		2,137			27,158		
5 役員報酬		141,870			144,407		
6 給与手当		846,076			888,115		
7 役員賞与引当金繰入額		—			10,000		
8 賞与引当金繰入額		90,502			97,151		
9 退職給付費用		101,141			111,815		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		20,853			10,147		
11 株式報酬費用		—			103,290		
12 法定福利費		108,512			118,165		
13 旅費交通費		101,375			90,101		
14 通信費		33,066			34,137		
15 支払手数料		197,579			147,363		
16 減価償却費		411,619			399,723		
17 無形固定資産償却費		425,201			440,088		
18 研究開発費		381,811			444,388		
19 その他		365,885	3,465,668	26.4	388,620	3,691,821	25.1
営業利益			355,659	2.7		655,156	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		799			2,392		
2 受取配当金		214			538		
3 受取賃貸料	※1	41,520			41,520		
4 為替差益		451,738			63,466		
5 その他		21,430	515,702	3.9	20,774	128,691	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		10,190			3,169		
2 社債利息		20,848			17,601		
3 社債発行費		7,039			—		
4 その他		1,583	39,662	0.3	0	20,770	0.1
経常利益			831,699	6.3		763,076	5.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			10,263		
2 関係会社株式売却益		5,000	5,000	0.0	—	10,263	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	3,872			17,291		
2 固定資産売却損	※5	—			5,338		
3 減損損失	※6	1,918			9,371		
4 たな卸資産廃棄損		87,738			—		
5 たな卸資産評価損		26,539	120,069	0.8	—	32,002	0.2
税引前当期純利益			716,630	5.5		741,338	5.1
法人税、住民税 及び事業税		6,526			49,526		
法人税等調整額		295,878	302,405	2.3	356,426	405,953	2.8
当期純利益			414,224	3.2		335,385	2.3
前期繰越利益			418,274			—	
当期末処分利益			832,499			—	



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			832,499
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		1,658	1,658
合計			834,157
III 利益処分量			
1 配当金		135,122	
2 取締役賞与		7,000	142,122
IV 次期繰越利益			692,035

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	5,971,651	6,080,892	△230,238	16,168,518
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)					△135,122	△135,122		△135,122
役員賞与(注2)					△7,000	△7,000		△7,000
特別償却準備金の取崩(注2)					—	—		—
当期純利益					335,385	335,385		335,385
自己株式の取得							△39	△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	193,262	193,262	△39	193,223
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	6,164,914	6,274,155	△230,278	16,361,741

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,062	9,062	—	16,177,581
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				△135,122
役員賞与(注2)				△7,000
特別償却準備金の取崩(注2)				—
当期純利益				335,385
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,062	△9,062	103,290	94,228
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,062	△9,062	103,290	287,451
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	103,290	16,465,032

(注1) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	175,187	3,964	4,960,000	832,499	5,971,651
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				△135,122	△135,122
役員賞与(注2)				△7,000	△7,000
特別償却準備金の取崩(注2)		△1,658		1,658	—
当期純利益				335,385	335,385
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,658	—	194,921	193,262
平成19年3月31日残高(千円)	175,187	2,305	4,960,000	1,027,420	6,164,914

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は、建物35年～41年、工具器具及び備品2年～8年であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～7年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、商標権は、10年で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,918千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,361,741千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103,290千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「破産更生債権等」の金額は、2,992千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 担保提供資産と対応債務 担保提供資産 千円 建物 857,937 土地 1,498,356 合計 2,356,293 対応債務 千円 借入金及び保証債務 120,000			※1 担保提供資産と対応債務 担保提供資産 千円 建物 833,319 土地 1,498,356 合計 2,331,675 対応債務 千円 借入金及び保証債務 120,000		
2 保証債務			2 保証債務		
被保証者	金額(千円)	保証債務の内容	被保証者	金額(千円)	保証債務の内容
YAESU UK LTD.	71,806	銀行借入金	YAESU UK LTD.	81,105	銀行借入金等
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	330,000	銀行借入金	VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	270,000	銀行借入金
八重洲無線株式会社	1,354,971	一括ファクタリング債務	八重洲無線株式会社	1,625,941	一括ファクタリング債務
合計	1,756,777		合計	1,977,047	
※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 17,917,000株 ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 7,085,250株			※3 _____		
※4 自己株式の保有数 普通株式 329,135株			※4 _____		
※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額は、9,062千円です。			※5 _____		
※6 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			※6 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
科目	金額(千円)		科目	金額(千円)	
売掛金	5,520,389		売掛金	5,794,592	
立替金	7,169		買掛金	1,532,943	
未収入金	97,980				
買掛金	1,481,941				
未払金	46,833				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">10,619,423千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,416,093千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41,520千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">商品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(販促費等)</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">26,539</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">87,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,978</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費(人件費及び減価償却費等を含む) 1,752,094千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市西川大字西田</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市館取町</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場の拡張予定地として取得しましたが、その後、拡張工事が行われず、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。 なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は原則として正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	関係会社に対する売上高	10,619,423千円	関係会社からの仕入高	8,416,093千円	関係会社からの受取賃貸料	41,520千円	商品	千円	販売費及び一般管理費(販促費等)	10,760	販売費及び一般管理費(研究開発費)	2,940	特別損失(たな卸資産評価損)	26,539	特別損失(たな卸資産廃棄損)	87,738	合計	127,978	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	1,268	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	650	計			1,918	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">11,987,437千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,448,368千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41,520千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">商品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(販促費等)</td> <td style="text-align: right;">12,837</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">11,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,848</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費(人件費及び減価償却費等を含む) 1,872,650千円</p> <p>※4 固定資産除却損 工具器具及び備品 17,291千円</p> <p>※5 固定資産売却損 土地 5,338千円</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市西川字西田</td> <td>8,900</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市館取町</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 継続的な地価の下落等により減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社は、各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。 なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は原則として正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	関係会社に対する売上高	11,987,437千円	関係会社からの仕入高	9,448,368千円	関係会社からの受取賃貸料	41,520千円	商品	千円	販売費及び一般管理費(販促費等)	12,837	販売費及び一般管理費(研究開発費)	11,011	合計	23,848	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市西川字西田	8,900	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470	計			9,371
関係会社に対する売上高	10,619,423千円																																																																
関係会社からの仕入高	8,416,093千円																																																																
関係会社からの受取賃貸料	41,520千円																																																																
商品	千円																																																																
販売費及び一般管理費(販促費等)	10,760																																																																
販売費及び一般管理費(研究開発費)	2,940																																																																
特別損失(たな卸資産評価損)	26,539																																																																
特別損失(たな卸資産廃棄損)	87,738																																																																
合計	127,978																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																														
遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	1,268																																																														
遊休	土地	福島県須賀川市館取町	650																																																														
計			1,918																																																														
関係会社に対する売上高	11,987,437千円																																																																
関係会社からの仕入高	9,448,368千円																																																																
関係会社からの受取賃貸料	41,520千円																																																																
商品	千円																																																																
販売費及び一般管理費(販促費等)	12,837																																																																
販売費及び一般管理費(研究開発費)	11,011																																																																
合計	23,848																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																														
遊休	土地	福島県須賀川市西川字西田	8,900																																																														
遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470																																																														
計			9,371																																																														



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	329,135	27	—	329,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,741</td> <td style="text-align: right;">19,741</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,741	19,741	減価償却累計額相当額	16,874	16,874	期末残高相当額	2,866	2,866	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,084	11,084	減価償却累計額相当額	10,825	10,825	期末残高相当額	258	258
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	19,741	19,741																							
減価償却累計額相当額	16,874	16,874																							
期末残高相当額	2,866	2,866																							
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	11,084	11,084																							
減価償却累計額相当額	10,825	10,825																							
期末残高相当額	258	258																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,711千円	1年超	272千円	合計	2,983千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	272千円	合計	272千円														
1年以内	2,711千円																								
1年超	272千円																								
合計	2,983千円																								
1年以内	272千円																								
合計	272千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,140千円	減価償却費相当額	3,948千円	支払利息相当額	102千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,744千円	減価償却費相当額	2,608千円	支払利息相当額	33千円												
支払リース料	4,140千円																								
減価償却費相当額	3,948千円																								
支払利息相当額	102千円																								
支払リース料	2,744千円																								
減価償却費相当額	2,608千円																								
支払利息相当額	33千円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価減否認額	15,430千円	たな卸資産評価減否認額	50,860千円
賞与引当金	36,834千円	賞与引当金	39,540千円
未払事業所税	2,174千円	未払事業所税	2,251千円
未払事業税	5,930千円	未払事業税	8,163千円
貯蔵品損金否認額	4,380千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,340千円
繰越欠損金	162,800千円	その他	2,999千円
繰延税金資産計	227,548千円	繰延税金資産計	106,155千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,171千円	特別償却準備金	△416千円
繰延税金負債計	△1,171千円	繰延税金負債計	△416千円
繰延税金資産の純額	226,378千円	繰延税金資産の純額	105,739千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産減価償却超過額	17,926千円	有形固定資産減価償却超過額	21,093千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,037千円	退職給付引当金	49,804千円
役員退職慰労引当金	43,664千円	役員退職慰労引当金	47,793千円
繰越欠損金	203,557千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,876千円
その他	1,702千円	減損損失	4,138千円
繰延税金資産小計	317,888千円	その他	130千円
評価性引当額	△780千円	繰延税金資産小計	132,836千円
繰延税金資産計	317,107千円	評価性引当額	△51,932千円
繰延税金負債		繰延税金資産計	
土地圧縮積立金	△122,511千円	繰延税金負債	80,903千円
特別償却準備金	△416千円	土地圧縮積立金	△122,511千円
その他有価証券評価差額金	△6,220千円	繰延税金負債計	△122,511千円
繰延税金負債計	△129,147千円	繰延税金負債の純額	△41,607千円
繰延税金資産の純額	187,960千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%
住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減	6.9%
その他	0.1%	住民税均等割	0.8%
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.2%	その他	△0.3%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	54.8%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,393円47銭	2,421円78銭
1株当たり当期純利益	60円27銭	49円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載していません。	49円30銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	16,465,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	103,290
(うち新株予約権)	—	(103,290)
普通株式に係る純資産額(千円)	—	16,361,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	6,756

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	414,224	335,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,224	335,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,756	6,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	47
(うち新株予約権)	(—)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数389,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数480,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年6月29日開催の当社第50期定時株主総会で決議した旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年6月5日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 512 691 891"><tr><td>新株予約権の発行日</td><td>平成18年6月25日</td></tr><tr><td>新株予約権の発行数</td><td>2,055個</td></tr><tr><td>新株予約権の発行価額</td><td>無償</td></tr><tr><td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td><td>普通株式 205,500株 (新株予約権1個当たり100株)</td></tr><tr><td>新株予約権の行使時の払込金額</td><td>1株当たり 917円</td></tr><tr><td>新株予約権の行使期間</td><td>自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日</td></tr><tr><td>新株予約権の割当を受けた者及び数</td><td>当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計 120名</td></tr></table> <p>この新株予約権の発行により、翌事業年度において約67百万円の費用計上を見込んでおります。</p>	新株予約権の発行日	平成18年6月25日	新株予約権の発行数	2,055個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 205,500株 (新株予約権1個当たり100株)	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 917円	新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日	新株予約権の割当を受けた者及び数	当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計 120名	
新株予約権の発行日	平成18年6月25日														
新株予約権の発行数	2,055個														
新株予約権の発行価額	無償														
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 205,500株 (新株予約権1個当たり100株)														
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 917円														
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日														
新株予約権の割当を受けた者及び数	当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計 120名														

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券及び投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,346,168	4,000	—	1,350,168	431,537	29,965	918,631
構築物	36,237	—	—	36,237	32,441	393	3,795
機械及び装置	69,433	—	—	69,433	62,278	1,339	7,154
車両及び運搬具	15,868	—	—	15,868	14,595	396	1,272
工具器具及び備品	5,315,119	461,816	440,363	5,336,571	4,701,018	367,628	635,552
土地	1,677,887	—	21,250 (9,371)	1,656,636	—	—	1,656,636
建設仮勘定	7,614	11,534	7,614	11,534	—	—	11,534
有形固定資産計	8,468,328	477,350	469,227 (9,371)	8,476,450	5,241,872	399,723	3,234,578
無形固定資産							
特許権	4,241	—	—	4,241	2,891	446	1,350
商標権	497,580	—	—	497,580	364,836	49,758	132,744
ソフトウェア	3,244,704	202,488	3,500	3,443,693	2,231,994	507,466	1,211,699
ソフトウェア仮勘定	33,650	30,400	33,650	30,400	—	—	30,400
電話加入権	9,242	—	—	9,242	—	—	9,242
その他	2,346	—	—	2,346	1,282	117	1,063
無形固定資産計	3,791,765	232,888	37,150	3,987,504	2,601,003	557,787	1,386,499
長期前払費用	—	26,979	—	26,979	1,798	1,798	25,180

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型取得	359,061千円
工具器具及び備品	開発用工具等	98,079千円
ソフトウェア	製品開発用ソフトウェア取得	188,288千円
ソフトウェア仮勘定	製品ソフトウェア取得	30,400千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型廃棄	426,599千円
土地	減損損失	9,371千円

なお、当期減少額のうち、( )内の内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,232	28,399	—	1,240	31,390
賞与引当金	90,502	97,151	90,502	—	97,151
役員賞与引当金	—	10,000	—	—	10,000
役員退職慰労引当金	107,282	10,147	—	—	117,429

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	198
預金	
当座預金	1,912,698
普通預金	1,080
外貨普通預金	810,343
小計	2,724,121
合計	2,724,320

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VERTEX STANDARD USA, INC.	3,799,366
株式会社スタンダード	792,744
VERTEX STANDARD HK LTD.	445,109
YAESU UK LTD.	352,091
YAESU EUROPE B. V.	215,499
その他(ASTEC他)	701,373
合計	6,306,182

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,042,238	14,909,225	14,645,281	6,306,182	69.9	151

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



4) 商品

区分	金額(千円)
無線通信機器	
移動用通信機器	355,600
アマチュア通信機器	182,137
小計	537,737
情報通信機器	35,372
その他(注)	
電気部品	47,132
半導体	16,244
機構部品	16,706
その他	40,163
小計	120,246
合計	693,356

(注) 水晶振動子、トランス、プリント基盤、抵抗、コンデンサー等であります。

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
サービスマニュアル	12,748
合計	12,748

6) 関係会社株式

区分	金額(千円)
VERTEX STANDARD USA, INC.	3,389,371
八重洲無線株式会社	1,239,788
株式会社スタンダード	100,000
VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD.	44,140
YAESU UK LTD.	43,807
株式会社メディア新日中	40,000
ケンプロ工業株式会社	10,722
有限会社山形クリスタル	3,000
VERTEX STANDARD HK LTD.	1,101
合計	4,871,930

## 7) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	817,165
YAESU EUROPE B. V.	211,309
合計	1,028,474

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
八重洲無線株式会社	1,243,690
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	289,244
株式会社C S R	68,913
その他	9
合計	1,601,856

2) 社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債(注)1、4	500,000 (500,000)
第8回無担保社債(注)2、4	700,000 (100,000)
第9回無担保社債(注)3、4	400,000 (100,000)
合計	1,600,000 (700,000)

- (注) 1 平成19年6月28日満期  
2 平成26年3月25日満期  
3 平成23年3月16日満期  
4 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月28日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.vxstd.com/jp/">http://www.vxstd.com/jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月5日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月6日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 バーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バーテックス スタンダードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バーテックス スタンダード及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 バーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バーテックス スタンダードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バーテックス スタンダード及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度からストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

株式会社 バーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バーテックス スタンダードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バーテックス スタンダードの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

株式会社 バーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バーテックス スタンダードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バーテックス スタンダードの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度からストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。